2026年3月【岡野議員】一般質問　要約

観光振興と地域課題の解決に関する一般質問のまとめ（岡野茂議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市は、第3期庄原市長期総合計画および令和8年度予算において「ピースフル5つのリーディングプロジェクト」を設定しています。人口減少を前提としながらも、生活の質を向上させ、市の強みを生かす成長戦略を描く方針が示されています。

このプロジェクトの1つとして、令和8年度には観光消費額の増加と観光の基盤産業化を目指す「観光振興計画」の策定が予定されています。市外からの消費需要を獲得するため、宿泊、交通、飲食、体験など裾野の広い関係事業や他産業との連携を推進する方針です。

また、まちづくりの構造転換を目指す「庄原版コンパクトプラスネットワーク」の事業推進においては、令和8年度より関係部署で構成するプロジェクトチームのもと、全市的なビジョンの策定に着手します。都市機能の集約や移動手段の再構築について、本庁が全体を統括し、各支所が住民との連絡調整や地域特性の見える化といった役割を担うこととされています。合併から20年が経過し、自治振興区制度においても担い手不足や人口減少に伴う課題が生じており、行政経営改革審議会等において将来に向けた地域住民自治のあり方が議論されています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

岡野議員は、本市の活力維持と向上のためには、観光事業への重点的な取り組みが不可欠であると指摘しました。かつて市内で行われていた「SETSTOCK」のような大規模コンサート（2日間で2万人規模）の開催事例を挙げ、イベント誘致が地域経済の好循環を加速させると主張しました。議員自身も関係者とともに1万人規模のコンサート誘致を提案したものの、受け入れの中心となる組織がないために次年度への持ち越しとなった実体験を提示し、推進体制の不在による機会損失の現状を報告しました。他市の事例として、三次市のホテルが国営備北丘陵公園のイルミネーションに合わせた宿泊・送迎セットプランを実施していることと比較し、本市にはそうした仕組みが不足していると指摘しました。

さらに、本市の主要な観光消費の受け皿となっている観光交流拠点施設について、以下の現状データと整備提案を示しました。

項目	令和5年度実績
観光消費額（5施設合計）	約10億円
観光入込客数（4施設合計）	約71万7,000人

観光交流拠点施設への整備・魅力創出提案

施設・エリア名	新たな魅力づくりのための整備提案
食彩館ゆめさくら・ジョイフル・上野総合公園	一体的な公園的整備（雑木林の間伐、桜の増植、遊歩道の整備など）
道の駅たかの	売り場・フードコート拡張、バックヤード・駐車場増設、屋根付きイベント広場整備
道の駅遊YOUさろん東城	バックヤード新設、まちなかや帝釈峡へ誘導するインフォメーション機能の充実
リストアステーション・モーモー物産館	地域が必要とする生活必需品等を購入できる店舗機能の付加

また、地域課題の解決においては、各自治振興区が地域特有の課題に対して成果を上げている以下の事例を提示し、財政面だけのコストカット論議に警鐘を鳴らしました。

自治振興区等	主な取り組みと成果
高野地域	多様な主体とのワークショップによるコンパクトネットワークの構想づくり
上自治振興区	協議体による地域交通の利便性を向上させた取り組み
帝釈自治振興区	小規模多機能施設の誘致、社協・支所と連携した地域包括ケア体制の確立
口和自治振興区	地域防災や移住定住を増やす取り組み

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員の市への訴えは、大きく「観光振興の戦略的推進体制の構築」と「地域課題解決に向けた支所と住民自治のあり方」の 2 点に集約されます。

第一に、観光振興計画は理念にとどまらず、具体的で戦略的な事業メニューを示すべきだと求めました。特に、大規模イベントの誘致や受け入れをワンストップで担う官民構成の「コンソーシアム（中核組織）」の設立を強く要望しました。また、老朽化した観光交流拠点施設に対しては、単なる修繕ではなく新たな魅力創出のための面的・機能的な整備と、販売促進のための専門家を交えた実践的な勉強会や各施設間の連携網の構築を訴えました。

第二に、庄原版コンパクトプラスネットワークの推進や地域交通体系の確立にあたり、本庁と支所の連携強化と、支所への柔軟な予算配分を求めました。ビジョンづくりにおける住民との合意形成には多大な労力が必要であり、支所長が必要に応じて先進地視察や専門家への委託、人員配置を行えるよう、ふるさと納税などを活用した独自予算の確保を提案しました。さらに、支所と自治振興区、社会福祉協議会などが一つの場所に集まり、お互いの活動を補完し合う「官民共創の支所」のあり方を求め、行政経営改革が単なるコストカットに陥らないよう牽制しました。

4. 議論が活発になった場面（重要）

議論の焦点が絞られたのは、地域課題解決における「支所の独自の予算確保」と「行政経営改革の方向性」に関する場面です。

岡野議員は、地域住民が将来に不安を抱く中で合意形成を図るためには、支所が自律的に動ける予算（視察費やコンサル委託費など）が不可欠であると主張し、ふるさと納税の活用を含めた柔軟な予算確保を迫りました。これに対し企画課長は、「必要な事業であれば本庁・支所を含めて現行の予算要求の中で計上されるべき」と反論し、支所独自の予算枠を設けることには否定的な見解を示しました。ふるさと納税の活用についても「継続性の観点から慎重な対応が必要」と退け、あくまで既存の予算編成ルールの中で対応する姿勢を崩しませんでした。

また、議員は現在進行中の行政経営改革審議会について、市が提示している資料が「1 人当たりの補助費」など財政的・コスト的なものばかりであり、自治振興区がこれまで地域づくりで上げてきた成果が考慮されていないと強く指摘しました。「ただただコストカットを目指すことを目標とするのではなく、安心な暮らしが充実し未来がつながっていく町をどう実現するかという視点を持つべき」と訴えかけ、行政の効率化が地域の活力低下を招くことへの強い危機感を表明しました。

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】

観光振興の中核組織（コンソーシアム）の設立については、明確な設立の約束はせず、新年度の戦略づくりのテーマの 1 つとして「研究する」にとどまりました。観光拠点施設の整備についても、老朽化対策や魅力向上を含め、観光振興計画の中で方向性を整理すると回答しました。支所の独自予算化については、現行の予算要求プロセスの中で対応すべきとし、明確に否定しました。

【今後の対応】

- **観光振興**：令和 8 年度の「第 3 期観光振興計画」と「観光消費額増加のための戦略づくり」を同時並行で進めます。その中で、DMO や宿泊・交通事業者等と連携した推進体制の構築や、道の駅等拠点施設の大規模改修・建替えの要否について検討・整理を行います。
- **地域課題解決と支所の役割**：「庄原版コンパクトプラスネットワーク」の推進において、本庁のプロジェクトマネジメント担当課が全体を統括し、各支所は住民対話の設定や地域資源の抽出など、現場の連絡調整役を担う体制でビジョン策定を進めます。自治振興区制度や支所との連携のあり方については、行政経営改革の議論の中で継続して検討されます。

【最終的な市のスタンス】

市は、観光の基盤産業化や地域課題の解決といった目標自体は議員と共有しているものの、新たな組織の設立や支所への権限・予算の委譲といった具体的な制度変更に対しては非常に慎重な姿勢を保っています。いずれの提案に対しても「計画策定の中で検討する」「既存の仕組みの中で対応する」という回答に終始しており、現時点では大きな体制の変革や独自の財源確保に踏み切る意思は示されませんでした